3月定例会に提出した 意見書

（要旨）(1)～(3)は全員賛成で、(4)～(10)は賛成多数で可決し、国等関係機関へ提出しました。(11)～(20)は否決しました。

(1)災害時多目的船の導入を求める意見書

大規模災害時には医療、介護を必要とする者が大量に発生することを十分に踏まえ、洋上からの医療支援を可能にしておくことは、国民の生命を守るという国の責務を果たす上で重要な施策である。

よって、災害時多目的船の早期導入に向けた具体的な工程表を作成することなど3項目を政府に強く要望する。

(2)ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充等を求める意見書

国は、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、新たな具体的措置を講じておらず、これらの実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設など2項目の実現を政府に強く要望する。

(3)食の安全・安心の確立を求める意見書

平成25年末に発生した冷凍食品への農薬混入事件や毎年発生する集団食中毒事件を受け、食品製造等に係る安全、衛生管理体制の一層の強化が求められている。

よって、食品表示等の適正化を図る景品表示法等改正案の早期成立など3項目を政府に強く要望する。

(4)労働者保護ルール改悪反対を求める意見書

日本経済・社会の持続的な成長のためには、雇用労働者が安心して働くことができる環境を整備することが必要である。しかし、政府の一部の会議体では、労働者保護ルールの後退が懸念される議論がなされている。

よって、派遣労働者の直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正など3項目を国に強く要望する。

(5)最低賃金の改善を求める意見書

今や雇用労働者の3人に1人は非正規雇用であり、最低賃金の地域間格差も大きく青年の県外流出を促している。県下でも、低賃金が青年の経済的自立を阻んでおり、低賃金の是正は、本県の将来を考える上で避けられない課題である。

よって、最低賃金の大幅引き上げおよび地域間格差を縮小させる施策の推進を政府に強く求める。

(6)高齢者医療制度の抜本的見直しを求める意見書

後期高齢者医療保険は、さらなる医療費の増加が見込まれ、国民健康保険では厳しい財政運営を強いられている。一方、現役世代が加入する被用者保険においては、後期高齢者支援金負担分が増すなど安定的な財源確保と保険者機能の発揮が困難になってきている。

よって、高齢者医療制度を抜本的に見直すことなど2項目について政府に強く要望する。

(7)2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、地域経済や地域社会の活性化につながる好機であり、環境整備を進め、地域の取り組みに対して支援の必要がある。

よって、各国代表選手の事前合宿の誘致などを通じて、全国に開催の効果が波及するよう努めることなど4項目について政府に強く要望する。

(8)国民皆保険制度を守るため国民健康保険制度の新たな財政基盤強化策を求める意見書

市町村国保の運営は、近年構造上の問題を多く抱えており、被保険者の高齢化などにより、財政基盤が極めて脆弱な状態となっている。

よって、平成29年度の都道府県単位化に合わせて、全国保険者の赤字解消に向けた財政支援策を講じることなど3項目を政府に強く求める。

(9)国民健康保険への公費投入の早期実現を求める意見書

公的医療保険制度は、増加する医療費をどのように負担していくかが大きな課題である。しかし、平成26年度予算案には、閣議決定している国民健康保険への2200億円の公費投入のうち、低所得者の保険料軽減に充てる500億円分しか計上されていない。

よって、市町村国保の保険者支援に充てる1700億円分の実施時期を速やかに明示することを政府に強く求める。

(10)高知南中学校・高等学校の閉校案に反対する意見書

県教育委員会事務局は、今年1月に、高知南中・高校を閉校し、高知西高校に中学校併設の一貫校を設ける県立高校の再編振興計画案を示した。

しかし、今回の計画案は、事前の説明や今日まで培ってきた教育内容の評価や検証もないため、関係者の当惑ぶりは計り知れない。

よって、同校の閉校案撤廃を県に強く求める。

(11)特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の慎重審議、廃案を求める意見書

(12)消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書

(13)地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対する意見書

(14)地方教育行政制度改正に慎重な取り組みを求める意見書

(15)特定秘密の保護に関する法律の廃止法案に対し賛同を求める意見書

(16)解釈改憲による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書

(17)放送法の精神に反するNHK会長の罷免と経営委員の辞職を求める意見書

(18)四国の県民の声に応え、伊方原発を再稼働させないことを求める意見書

(19)共謀罪の創設は必要ないとの意見書

(20)光の固定通信網と携帯通信網との一体改革を求める意見書

編集後記

こうち人づくり広域連合が主催する議会広報研修に参加しました。「読まれる議会広報誌を作ろう」というテーマで各自治体から集まった議員、職員の皆さんと意見交換をしながら楽しく学ぶことができました。講師からいただいた本市の議会広報の評価も今後の紙面作りに生かしていきたいと思います。

（議会広報委員会）

※意見書とは、地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめ、国等へ提出する文書のことです。